

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年5月15日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社ユニバーサル園芸社
【英訳名】	UNIVERSAL ENGEISHA CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森坂 拓実
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市大字佐保193番地の2
【電話番号】	072-649-2266（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 安部 豪
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市大字佐保193番地の2
【電話番号】	072-649-2266（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 安部 豪
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
売上高 (千円)	4,262,659	5,290,830	5,846,871
経常利益 (千円)	581,982	771,372	741,144
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	368,968	512,686	494,612
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	358,559	581,257	386,786
純資産額 (千円)	5,549,942	6,075,261	5,578,168
総資産額 (千円)	6,902,404	7,691,390	7,365,193
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	76.79	106.71	102.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.4	79.0	75.7

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.61	51.79

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成28年11月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。第43期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の我が国の経済は、新興国経済の景気減速の影響や英国等のEU離脱問題、米国の海外政策や経済政策の影響等により先行き不透明な状況もありますが、経済政策等の効果による雇用や所得環境の改善等により、足元の景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような環境のもと、当社グループは主力事業であるグリーン事業において、レンタルグリーンにおける新規顧客の獲得や販売促進のためのマーケティング活動に引き続き注力したほか、グリーン事業の更なる拡大を図るために、生花店及び園芸雑貨店の小売事業の拡大に努めてまいり、その初期投資の回収に向け経費削減等の収益力強化に係る取組を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,290,830千円（前年同四半期比24.1%増）、営業利益は678,291千円（同18.2%増）、経常利益は771,372千円（同32.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は512,686千円（同39.0%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

〔グリーン事業〕

グリーン事業につきましては、引き続き企業の景況感の改善を受け、契約数の増加や米国子会社のローリング・グリーズ・インクのクリスマス関連売上等により増収となり、また経費削減に積極的に取り組んだ結果、増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は3,942,890千円（前年同四半期比34.8%増）、営業利益は666,278千円（同2.6%増）となりました。売上高営業利益率は、関東エリアは24.0%（前年同四半期25.9%）、関西エリアは21.7%（同23.6%）、海外エリアは5.8%（同11.0%）となりました。

〔卸売事業〕

卸売事業につきましては、販売先の拡大等の営業強化に引き続き取り組んだ結果、既存取引先との取引が減少したこと等により減収となりましたが、積極的に経費削減等に取り組んだこと等により増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は633,880千円（前年同四半期比4.2%減）、営業利益は39,756千円（同19.1%増）となりました。

〔小売事業〕

小売事業につきましては、新規店舗の認知度を高め増収となりましたが、引き続き設備投資の償却負担等が回収出来なかったこと等によりセグメント損益は損失となっております。尚、ガーデンセンターやグリーンショップ、フラワーショップ等の小売事業は、「母の日」や季節的要因により第4四半期が最も繁忙な時期となります。

以上の結果、当セグメントの売上高は768,808千円（前年同四半期比2.8%増）、営業損失は46,393千円（前年同四半期は123,543千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は7,691,390千円となり、前連結会計年度末に比べ326,196千円の増加(4.4%増)となりました。

このうち流動資産は3,311,643千円となり、前連結会計年度末に比べて68,907千円の減少(2.0%減)となりました。これは主に、有価証券が109,901千円減少したこと等によるものであります。

また、固定資産は4,379,747千円となり、前連結会計年度末に比べて395,104千円の増加(9.9%増)となりました。これは主に、有形固定資産が212,993千円、のれんが258,351千円、繰延税金資産が226,175千円増加したものの、投資有価証券が292,397千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,616,129千円となり、前連結会計年度末に比べて170,896千円の減少(9.6%減)となりました。これは主に、長期借入金が150,194千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は6,075,261千円となり、前連結会計年度末に比べて497,093千円の増加(8.9%増)となりました。これは主に、利益剰余金が428,603千円、為替換算調整勘定が68,190千円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

(注)平成28年11月25日開催の取締役会の決議により、平成29年1月1日を効力発生日とした株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は8,000,000株増加し、16,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,025,000	5,025,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	5,025,000	5,025,000	-	-

(注)平成28年11月25日開催の取締役会の決議により、平成29年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は2,512,500株増加し、5,025,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年1月1日(注)	2,512,500	5,025,000	-	172,770	-	122,488

(注)平成28年11月25日開催の取締役会決議に基づき、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は2,512,500株増加し、5,025,000株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 110,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,401,400	24,014	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	2,512,500	-	-
総株主の議決権	-	24,014	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

2 平成29年1月1日付で1株を2株にする分割を行いました。当該株式分割の影響は考慮していません。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ユニバーサル園芸社	大阪府茨木市大字佐保193番地の2	110,100	-	110,100	4.38
計	-	110,100	-	110,100	4.38

(注) 平成29年1月1日付で1株を2株にする分割を行いました。当該株式分割の影響は考慮していません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日）及び第3四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,132,920	2,009,165
受取手形及び売掛金	590,531	779,148
有価証券	260,577	150,676
商品及び製品	283,588	295,894
原材料及び貯蔵品	758	852
その他	118,699	88,885
貸倒引当金	6,524	12,979
流動資産合計	3,380,550	3,311,643
固定資産		
有形固定資産		
土地	946,274	946,274
その他	1,643,201	1,970,442
減価償却累計額	1,008,232	1,122,479
その他(純額)	634,969	847,962
有形固定資産合計	1,581,243	1,794,237
無形固定資産		
のれん	413,883	672,235
その他	24,019	26,028
無形固定資産合計	437,903	698,263
投資その他の資産		
投資有価証券	657,854	365,456
繰延税金資産	400,055	626,230
投資不動産	506,735	506,735
減価償却累計額	101,713	107,291
投資不動産(純額)	405,022	399,444
その他	507,282	500,833
貸倒引当金	4,717	4,717
投資その他の資産合計	1,965,496	1,887,246
固定資産合計	3,984,643	4,379,747
資産合計	7,365,193	7,691,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	194,715	206,052
短期借入金	200,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	199,992	199,992
未払法人税等	126,237	156,624
賞与引当金	-	38,360
その他	280,176	281,228
流動負債合計	1,001,121	982,257
固定負債		
長期借入金	358,343	208,148
退職給付に係る負債	168,485	170,067
長期末払金	210,571	207,264
その他	48,504	48,390
固定負債合計	785,903	633,871
負債合計	1,787,025	1,616,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	172,770	172,770
資本剰余金	122,488	122,488
利益剰余金	5,541,276	5,969,880
自己株式	153,678	153,759
株主資本合計	5,682,857	6,111,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	526	145
為替換算調整勘定	104,162	35,971
その他の包括利益累計額合計	104,688	36,117
純資産合計	5,578,168	6,075,261
負債純資産合計	7,365,193	7,691,390

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,262,659	5,290,830
売上原価	1,663,133	1,892,597
売上総利益	2,599,525	3,398,233
販売費及び一般管理費	2,025,638	2,719,942
営業利益	573,887	678,291
営業外収益		
受取利息	9,837	5,753
受取配当金	189	226
投資不動産賃貸料	23,585	25,791
為替差益	-	68,797
その他	10,557	6,729
営業外収益合計	44,169	107,299
営業外費用		
支払利息	70	707
不動産賃貸原価	13,587	11,323
為替差損	19,542	-
その他	2,874	2,186
営業外費用合計	36,075	14,217
経常利益	581,982	771,372
特別損失		
減損損失	2,587	-
特別損失合計	2,587	-
税金等調整前四半期純利益	579,394	771,372
法人税等	210,426	258,686
四半期純利益	368,968	512,686
親会社株主に帰属する四半期純利益	368,968	512,686

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	368,968	512,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	381
為替換算調整勘定	10,288	68,190
その他の包括利益合計	10,409	68,571
四半期包括利益	358,559	581,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358,559	581,257
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	64,760千円	138,442千円
のれんの償却額	38,194千円	63,125千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月26日 定時株主総会	普通株式	72,072	60.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

(注) 提出会社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月24日 定時株主総会	普通株式	84,082	35.00	平成28年6月30日	平成28年9月26日	利益剰余金

(注) 提出会社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
売上高									
外部顧客への売上高	1,289,731	1,079,437	555,684	2,924,853	591,037	746,768	4,262,659	-	4,262,659
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	418	-	418	70,622	825	71,866	71,866	-
計	1,289,731	1,079,855	555,684	2,925,271	661,659	747,593	4,334,525	71,866	4,262,659
セグメント利益(は損失)	333,412	254,596	61,087	649,096	33,378	123,543	558,932	14,955	573,887

(注)1 セグメント利益(営業利益)の調整額14,955千円は、各セグメントの事務所使用料の内部振替分等でありませ

ず。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度の末日に比べ、報告セグメントの資産の金額は「小売事業」で増加しております。

これは主に、千葉市稲毛区のガーデンセンターの改装費用を支払ったことによる建物、工具器具等が91,873千円増加したこと等によるものであります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間において、店舗資産の減損損失を2,587千円計上しております。なお、減損損失は特別損失のため、セグメント利益には含まれておりません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年7月1日至平成29年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
売上高									
外部顧客への売上高	1,404,560	1,142,262	1,395,862	3,942,686	579,919	768,224	5,290,830	-	5,290,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	204	-	204	53,961	583	54,748	54,748	-
計	1,404,560	1,142,467	1,395,862	3,942,890	633,880	768,808	5,345,579	54,748	5,290,830
セグメント利益（は損失）	337,114	248,155	81,007	666,278	39,756	46,393	659,641	18,649	678,291

（注）1 セグメント利益（営業利益）の調整額18,649千円は、各セグメントの事務所使用料の内部振替分等でありま
す。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社であるローリング・グリーンズ・インクが、プレミア・プラントスケープス・エルエルシーから全事業を譲り受けております。

その結果、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「グリーン事業（海外エリア）」セグメントにおいて、658,445千円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「グリーン事業（海外エリア）」セグメントにおいて、プレミア・プラントスケープス・エルエルシーからの事業譲受により、のれんが277,380千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	76円79銭	106円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	368,968	512,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	368,968	512,686
普通株式の期中平均株式数(株)	4,804,796	4,804,681

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成28年11月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月15日

株式会社ユニバーサル園芸社

取締役会 御中

桜橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 健一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 祐子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサル園芸社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバーサル園芸社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。